

令和 2 年 度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市下水道事業会計決算審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 17 号
令 和 3 年 9 月 3 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

令和2年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 11 号
令 和 3 年 9 月 3 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

令和 2 年度国立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度国立市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 21 号
令 和 3 年 9 月 3 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 青 木 淳 子

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和2年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和2年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書	
第1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
第2. 審査の手続	1
第3. 審査の結果	1
第4. 各会計決算の概要	8
第5. 一般会計	9
1. 決算概要	9
2. 歳入予算の収入状況	16
3. 歳出予算の執行状況	22
第6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	27
第7. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	31
第8. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	35
○ 令和2年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	38
○ 令和2年度下水道事業会計決算審査意見書	
第1. 審査の概要	41
1. 審査の期日	41
2. 審査の対象	41
第2. 審査の手続	41
第3. 審査の結果	41
○ 令和2年度国立市健全化判断比率審査意見書	50

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の%（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「一」……該当する数値のない場合
- (3) 「△」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和 2 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和 3 年 7 月 21 日から令和 3 年 8 月 5 日まで

2. 審査の対象

- (1) 令和 2 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2. 審査の手続

令和 3 年 7 月 2 日付けで市長から提出された令和 2 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、国立市監査基準に則り、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和 2 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 過年度収入について

まちの振興課の東地域防災センター施設使用料について、同施設指定管理者から 11 月から令和 3 年 3 月分の月次報告書が提出されておらず、令和 3 年 6 月になって担当課から報告書の提出を求めた。その際、施設使用料 128,000 円が未処理であることが発覚した。すでに令和 2 年度の出納閉鎖期間が過ぎていたため、やむなく令和 3 年度の過年度収入となった。

受託事業者が月次報告書の提出を怠っていたら、担当課は、速やかに提出を促すべきであり、防止することが可能であった。事務処理を適正に行い再発防止に努められたい。

(2) 過年度支出について

- ① 職員課のハラスメント委託料において、令和2年度の委託内容の結果報告書は、受領し、履行確認をしていたが、請求書が出納閉鎖期間までに届かず、未払いとなり令和3年度の過年度支出となった。
- ② 都市農業振興担当の農業委員報酬について令和2年7月20日付で農業委員が改選されたことにより、新委員に対する報酬を7月分の日割り計算した額を8月分の定額と合算し、支払いを行ったが、決算審査に向け、歳出について点検を実施したところ、日割り額が誤っていたことが判明した。その結果、1人あたり728円、合計6,552円の不足額が発生したことから、令和3年度予算で支払うこととした。

このような不適切な予算執行は、出納閉鎖期間中に会計課が再三にわたり注意喚起を行っているにも関わらず、部局を変え、複数年にわたり発生している。該当する部局だけでなく、自らの担当部署においても起こりうるものであることを強く意識し、出納閉鎖までに厳重に点検を行うなど、再発防止に努められたい。

(3) 補助金について

- ① 福祉総務課の国立市社会福祉協議会補助金実績報告書について、事業等の効果の記載欄に令和2年度から補助対象となっているレジャー農園準備事業費の記載がなかった。
- ② 高齢者支援課の老人クラブ連合会補助金・健康づくり補助金について、収支決算書の支出の部に記載されている市老連健康づくり事業費の決算額が22,679円となっているが、健康づくり事業補助金の事業報告書の事業費は20,260円となっており、2,419円の相違があった。
- ③ 児童青少年課の認証保育所運営補助金実績報告書が交付要綱で定める期限内に提出されていないものが2件あった。
- ④ 教育総務課の教育費保護者負担軽減補助金の第六小学校、第一中学校、第二中学校の補助金交付請求書の年度が、令和3年度、元年度と誤っているものがあった。

実績報告書、補助金交付申請書や添付書類は、補助額の決定、事業の正当性を見極める重要な証拠書類であることを改めて認識し、提出期限、書類の不備、誤記、記入漏れなどが無いように厳正な審査に努められたい。

【要望事項】

- (1) 市庁舎で発生する可燃系資源ごみ（紙）について、令和元年度までは、有価物として売却し、35,831円の収益があったが、令和2年度から有料での引き取りとなり、可燃系資源ごみ処理委託料807,620円の新たな負担増が発生していた。

今後、市庁舎のごみの排出量の抑制、ペーパーレス化の更なる進展などの対策を実施す

るとともに、他の公共施設においても同様の負担が発生していることから、環境部門や情報政策部門などと連携し、市役所全体の排出量削減対策を進められたい。

(2) 職員の時間外勤務について

全庁的な時間外勤務時間数の削減については、新型コロナウイルスに対応するための事業による事務量の増加などがあつたのにもかかわらず、一人当たりの平均時間外勤務時間数が128時間に抑えられ、平成30年2月に策定した「職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画」の目標である類似団体の一人当たり年間時間外勤務時間数の平均である130時間の水準を下回り、目標を達成している。このことは、担当部局の努力と職員一人一人の理解のたまものであると評価できる。

今後も目標水準を維持していただく一方、依然、特定の部局や職員に集中している傾向が伺えることから、引き続き、業務の平準化、業務改善、適正な人員配置、職員の意識改革を進めていただきたい。

(3) 出納簿の記載について

福祉総務課の緊急保護費他、資金前渡の出納簿の記帳について、収支額の欄には記帳されていたが、残額の欄には、記帳されていなかった。

出納簿に記帳する際に計算間違いがないようにするため、エクセルにて管理し、月末精算前に出納簿に転記しているとのことであつた。しかし、この場合、月の途中で現金の残額を出納簿で確認することが出来ず、出納簿の機能を果たしている状態ではない。出納簿で管理している以上、現金の出入りがあつた際には、速やかに記帳されたい。

(4) 事業系有料ごみ袋の管理について

国立市の一部の公共施設においては、事業を実施することで発生したごみを処理するため事業系有料ごみ袋を使用しているが、その残枚数を把握せず、使用している部署があつた。

事業系有料ごみ袋は、高いものでは、1枚280円のものもあることから、これまで残枚数を把握していない部署については、在庫管理を実施されたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であつた。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであつた。

- ① 一般会計款3 民生費、項2 児童福祉費のうち目4 保育事業費から目1 児童福祉総務費へ968,000円、目6 幼稚園費へ3,326,000円、款10 教育費、項9 図書館費のうち目1 図書館総務費から目2 図書館運営費へ38,000円を流用していた。
- ② 国民健康保険特別会計款2 保険給付費、項1 療養諸費のうち目1 一般被保険者療養

給付費から目 5 審査支払手数料へ 1,026,000 円を流用していた。

- ③ 介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 2 介護予防サービス等諸費のうち目 1 介護予防サービス給付費から目 3 地域密着型介護予防サービス給付費へ 88,000 円、目 6 介護予防住宅改修費から目 7 介護予防サービス計画給付費へ 87,000 円、款 5 地域支援事業費、項 2 包括的支援事業・任意事業費のうち目 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費から目 6 認知症総合支援事業費へ 62,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初より予算計上はなく借入れはなかった。償還額は 4 億 891 万円で、残高は 26 億 1,397 万円である。減税補てん債は、8,901 万円を償還して、残高は 2 億 5,922 万円である。その他の一般会計債については、新たに 9 億 750 万円を借り入れ、11 億 1,573 万円を償還した結果、残高は 95 億 5,708 万円であり、一般会計債の残高合計は 124 億 3,027 万円である。

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 コミュニティ施設改修 事業	市区町村振興協会 1,740万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
総務債 地域福祉館改修事業	市区町村振興協会 1,180万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
民生債 福祉会館改修事業	市区町村振興協会 970万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
民生債 矢川保育園新築事業	市区町村振興協会 1億8,480万円	令和03.05.20 固定0.020%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令23.03.24
衛生債 環境センター設備改修 事業	市区町村振興協会 1,080万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 矢川複合施設整備事業	市区町村振興協会 3,200万円	令和03.05.20 固定0.020%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令23.03.24
土木債 公園灯省電力化事業	市区町村振興協会 4,430万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
土木債 都計道3・4・10号線整備事業	市区町村振興協会 6,540万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 さくら通り改修事業	市区町村振興協会 4,110万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業（街築工事）	市区町村振興協会 3,170万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業（設計）	市区町村振興協会 750万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業（負担金）	市区町村振興協会 940万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 道路改修事業	市区町村振興協会 1億5,090万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 南部地域整備事業	市区町村振興協会 2,510万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
土木債 国立駅周辺道路・広場整備事業	東京都（振興基金） 3,900万円	令和03.03.31 固定0.150%	元利均等 年賦 据置0回	令04.02.01 令23.02.01
土木債 南部地域整備事業	東京都（振興基金） 3,200万円	令和03.03.31 固定0.300%	元利均等 年賦 据置0回	令04.02.01 令23.02.01
土木債 国立駅周辺道路等整備事業	多摩信用金庫 1,370万円	令和03.03.25 固定0.410%	元金均等 半年賦 据置0回	令03.09.30 令13.03.25
教育債 総合体育館改修事業	市区町村振興協会 1,710万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 小学校トイレ改修事業	市区町村振興協会 900万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 中学校トイレ改修事業	市区町村振興協会 300万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 小学校屋内運動場空調設備整備事業	市区町村振興協会 4,360万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 中学校屋内運動場空調設備整備事業	市区町村振興協会 1,560万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 小学校校舎等改修事業	市区町村振興協会 5,690万円	令和03.05.20 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	令03.09.24 令13.03.24
教育債 芸小ホール改修事業	財政融資資金 3,570万円	令和03.05.26 固定0.020%	元金均等 半年賦 据置0回	令03.09.25 令13.03.25

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、国立市道八王子道一部道路拡幅整備事業用地の買い戻し 3 件 144.12 m²で物件補償等を含め 3,165 万円、西第 1 号線用地 95.47 m² 7,160 万円及び東第 1 号線用地 17.60 m² 1,408 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち、赤道等 269.54 m²で、3,499 万円の収入があった。

一般会計における工事請負費の支出額は 9 億 7,719 万円であった。このうち維持修繕工事を除き、資本的支出に該当し財産を形成する支出で主なものは、公園内水銀灯他 LED 化工事 4,924 万円、健康器具他設置工事 855 万円、小・中学校校内ネットワーク整備工事 1 億 4,961 万円、第三・第六・第七小学校、第三中学校屋内運動場空調設備設置工事費 1 億 4,503 万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 6,933 万円であった。主に、総務費で 3,038 万円、消防費で 2,633 万円、教育費で 9,758 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、防災安全課において消防ポンプ車 1 台を購入し、1,958 万円を支出し、ごみ減量課において清掃用軽ダンプ 1 台を購入し 141 万円を支出している。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 121 点あり、その総額は、4 億 1,066 万円であった。(学校を除く)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 4 億 7,868 万円であった。市税 7,662 万円、国民健康保険税 7,910 万円、生活保護法第 63・78 条等返還金 6,266 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 7 億 8,900 万円を取り崩す予定であったが、取り崩しはなく、1 億 8,961 万円を積み立てた結果、残高は 21 億 8,256 万円となった。その他の基金の取崩額は 2 億 349 万円、積立額は 5 億 8,280 万円であり、残高は 51 億 2,260 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額は、未払い債務に該当し、総額は 1,340 万円であった。

節 18 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、保育所施設整備費補助金 4 億 2,606 万円、電線共同溝設置に伴う引込連系管路設置工事負担金 4,177 万円等である。

5. 収支状況

令和2年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和2年	令和2年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年	2月	3月	4月	5月	合 計		
	4月	5月							1月							
収 入	一 般 会 計	633,201	9,453,399	4,878,361	1,896,123	2,782,952	2,064,371	1,171,656	2,003,495	3,158,010	2,322,573	1,555,295	6,599,941	883,867	351,886	39,755,131
	国民健康保険 特 別 会 計	58,984	482,206	396,382	579,689	537,543	729,430	513,411	808,798	551,496	761,622	489,091	1,172,044	44,624	-52,506	7,072,814
	介護保険 特 別 会 計	175	540,338	731,611	595,794	307,938	492,566	698,001	488,298	218,485	605,936	297,337	902,224	111,952	848	5,991,502
	後期高齢者医療 特 別 会 計	115	167,915	65,356	196,743	86,818	213,155	74,201	236,770	74,640	275,025	388,551	5,692	11,987	1,870,123	
収入合計	692,476	10,643,857	6,071,711	3,268,349	3,715,251	2,457,269	3,537,362	4,002,631	3,965,156	2,414,877	9,062,760	1,046,135	312,215	54,689,570		
支 出	一 般 会 計	1,505,685	1,555,226	8,676,597	3,641,710	1,788,712	3,125,599	2,757,856	2,205,359	2,471,925	1,977,671	2,787,542	3,287,008	1,154,505	39,072,218	
	国民健康保険 特 別 会 計	48,541	376,623	352,992	349,659	678,955	668,840	671,595	676,941	739,367	670,390	699,498	1,101,746	28,108	-42,549	7,020,704
	介護保険 特 別 会 計	32,246	477,437	469,716	468,615	462,004	467,544	557,951	464,745	502,283	470,353	474,749	489,102	415,986	25,215	5,771,946
	後期高齢者医療 特 別 会 計	116,632	89,474	94,396	91,200	96,563	93,303	175,827	175,005	179,968	179,669	173,411	357,845	14,806	8,546	1,846,646
支出合計	1,703,105	2,498,761	9,593,701	4,551,184	3,026,234	4,355,286	3,893,544	3,522,050	3,893,544	3,298,083	5,235,701	2,595,723	1,145,717	53,717,514		
単 月 収 支	-1,010,630	8,145,097	-3,521,991	-1,282,834	689,017	-855,763	-1,705,959	15,312	109,087	-1,720,322	3,827,059	-1,549,589	-833,501	972,056		
累 計 収 支	-1,010,630	7,134,467	3,612,476	3,018,659	2,162,895	456,936	472,248	581,335	1,248,408	-471,914	3,355,146	1,805,557	972,056			
基金より繰替運用										696,000	-696,000					
前年度・翌年度会計 からの繰替使用												-500,000	500,000			
合 計	-1,010,630	7,134,467	3,612,476	3,018,659	2,162,895	456,936	472,248	581,335	1,248,408	224,086	2,659,146	1,305,557	1,472,056			

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

令和2年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は54,689,570,411円（収入率97.3%）、歳出総額は53,717,514,466円（執行率95.6%）、差引額は972,055,945円、繰越明許費等の財源71,221,000円を差し引いた実質収支額は900,834,945円となっている。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
区分						
歳入	予算現額	40,989,375,300	7,390,095,000	5,948,543,000	1,869,443,000	56,197,456,300
	決算額	39,755,130,803	7,072,813,873	5,991,502,369	1,870,123,366	54,689,570,411
	対予算収入率 %	97.0	95.7	100.7	100.0	97.3
	不納欠損額	8,446,967	5,652,978	3,154,102	295,300	17,549,347
	還付未済額	4,153,934	4,672,309	2,095,500	2,474,700	13,396,443
	収入未済額	376,817,873	80,571,601	13,782,045	7,506,754	478,678,273
歳出	予算現額	40,989,375,300	7,390,095,000	5,948,543,000	1,869,443,000	56,197,456,300
	決算額	39,072,218,267	7,020,704,197	5,777,946,294	1,846,645,708	53,717,514,466
	執行率 %	95.3	95.0	97.1	98.8	95.6
	繰越明許費等 翌年度繰越額	378,759,467	0	0	0	378,759,467
	不用額	1,538,397,566	369,390,803	170,596,706	22,797,292	2,101,182,367
歳入歳出決算 差引額		682,912,536	52,109,676	213,556,075	23,477,658	972,055,945
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		71,221,000	0	0	0	71,221,000
実質収支額		611,691,536	52,109,676	213,556,075	23,477,658	900,834,945

第5. 一般会計

1. 決算概要

令和2年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ31,975,000千円であったが、以後13回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、40,989,375,300円の予算現額となっている。

決算額は、歳入39,755,130,803円、歳出39,072,218,267円、繰越明許等翌年度へ繰り越すべき財源71,221,000円により、実質収支額は611,691,536円となった。

予算現額では、財政調整基金を509,000千円取り崩しての財政状況であったが、市税や株式等譲渡所得割交付金、諸収入の増などにより、決算では取り崩しはなかった。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、経済の落ち込みや新たな負担などが発生したが、その後も新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、歳入・歳出の見通しが難しい状況となっている。引き続き、慎重な財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況及び事故繰越し繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
1.	歳入総額	30,051,563,561	29,957,507,441	31,645,972,315	30,672,234,237	39,755,130,803
2.	歳出総額	29,289,999,989	29,378,867,818	30,993,667,556	30,305,458,350	39,072,218,267
3.	歳入歳出差引額	761,563,572	578,639,623	652,304,759	366,775,887	682,912,536
4.	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	191,881,000	34,052,000	48,944,000	0	71,221,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	2,184,300	0
	計	191,881,000	34,052,000	48,944,000	2,184,300	71,221,000
5.	実質収支額	569,682,572	544,587,623	603,360,759	364,591,587	611,691,536
6.	単年度収支額	114,031,130	△ 25,094,949	58,773,136	△ 238,769,172	247,099,949

令和2年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	左の財源内訳(円)				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
4.	1.保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	79,370,000	76,723,467		76,723,467			0
9.	2.災害対策費	災害応急対策事業費	20,018,000	20,018,000		13,365,000			6,653,000
10.	2.小学校費	小学校校舎非構造部材耐震化対策工事	282,018,000	282,018,000		60,250,000	157,200,000		64,568,000
合計			381,406,000	378,759,467		150,338,467	157,200,000		71,221,000

(1) 歳入

予算現額は40,989,375,300円、調定額は40,136,241,709円、決算額は39,755,130,803円、対予算収入率は97.0%（前年度比0.6ポイント減）、対調定収入率は99.1%（前年度比0.1ポイント増）となり、決算額を前年度と比べると29.6%、9,082,896,566円の増となっている。

なお、収入未済額は376,817,873円、前年度より27.8%、81,911,225円の増となり、不納欠損額は8,446,967円、前年度より36.2%、4,792,274円の減となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。（対前年度比）

ア 市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約2億9,546万円、固定資産税が約2,553万円、軽自動車税が約312万円、市たばこ税が約293万円、都市計画税が約1,120万円の増となった。

イ 地方消費税交付金は約15億6,729万円で、25.5%、約3億1,842万円の増となった。

ウ 国庫支出金では、国庫負担金が約4億4,600万円の増、国庫補助金が約82億8,800万円の増、委託金が約660万円の増となり、国庫支出金全体で176.6%、約87億4,062万円の増となった。

エ 都支出金では、都負担金で約1億6,200万円の増、都補助金で約5億8,400万円の増、委託金で約3,300万円の増があり、都支出金全体で16.9%、約7億7,900万円の増となった。

オ 財産収入は、不動産売払収入の減により12.2%、約2,300万円の減となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約4,100万円の増、基金繰入金では約6億2,700万円の減があり、繰入金全体では66.6%、約5億8,600万円の減となった。

キ 市債は、借入額が9億750万円で、5.8%、5,580万円の減となった。

(2) 歳出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ1.1ポイント減の95.3%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、負担金、補助及び交付金31.6%、扶助費18.0%、委託料14.5%、繰出金7.1%、償還金、利子及び割引料4.8%、職員手当等4.3%、給料4.2%、報酬3.7%、工事請負費2.5%である。また、前年度比較で伸び率が10%を越す主なものは、公有財産購入費422.1%、負担金、補助及び交付金293.6%、貸付金94.2%、役務費34.3%、報酬29.3%、積立金15.6%、使用料及び賃借料14.3%であり、反対に伸び率が10%以上下がったものは、交際費△90.2%、旅費△60.7%、補償、補填及び賠償金△44.9%、災害補償費△38.6%、工事請負費△34.9%、

繰出金△26.4%、報償費△20.4%である。

經常収支比率は98.3%となり、前年度の100.2%に比べ1.9ポイントの減となった。

市債の令和2年度末未償還額は、前年度に比べ5.0%、6億5,221万円減の124億3,027万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

会計年度任用職員の導入に伴い3億2,863万円の報酬の増、定年退職者の増に伴い退職手当が2,233万円の増となった。その他総務管理費では特別定額給付金給付事業費で76億6,447万円の増、統計調査費では、調査員指導員報酬の増により、事業全体では4,075万円の増となった。総務費の総額では、76億9,082万円増の105億1,208万円の支出であった。

イ 民生費

障害者自立支援費のうち介護給付・訓練等給付事業費で1億3,970万円の増、保育事業費では、保育事業推進事業費の保育所施設整備費補助金(矢川保育園)4億2,606万円の増、保育所運営委託事業費で2億471万円の減、幼稚園費では子育て支援施設等利用給付費が補助金から扶助費に変更されているが1億499万円の増、生活保護の扶助費は5,646万円の増となった。国民健康保険特別会計繰出金は5,493万円の増、介護保険特別会計繰出金は3,838万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は3,006万円の減となった。民生費の総額では、8億9,291万円増の163億3,280万円の支出であった。

ウ 衛生費

予防費の成人健診事業費が451万円の減となったが、母子予防接種事業費が1,004万円の増、高齢者予防接種事業費が4,195万円の増、新型インフルエンザ対策費が4,081万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費が1,210万円の増、ごみ処理費の多摩川衛生組合負担金が1,614万円の増、東京たま広域資源循環組合負担金では1,236万円減の1億6,829万円の支出があった。衛生費の総額では、1億2,591万円増の19億6,474万円の支出であった。

エ 農林費

農林費の総額は、32万円減の5,817万円の支出であった。

オ 商工費

プレミアム付商品券事業で2,799万円の減となったが、中小企業給付支援給付金9,581万円の増があり、商工費の総額では、4,928万円増の2億7,487万円の支出であった。

カ 土木費

交通対策費では、交通安全施設管理・整備事業費でLED街路灯整備工事費が1億8,219

万円の減、道路新設改良費では、市道八王子道用地、西第1号線・東第1号線用地の公有財産購入費で1億1,733万円の増、国立駅周辺道路等整備事業費の電線類地中化事業に伴う協定工事負担金は事故線越明許費を含み4,177万円の増があったが、旧国立駅舎再築に係る事業2億1,334万円の減により、土木費の総額では、2億7,504万円減の30億3,896万円の支出であった。

キ 消防費

非常備消防費の出勤手当1,181万円の減、消防施設維持管理事業で工事請負費1,023万円の減、災害対策費の備蓄品等調達事業費391万円の減、避難所感染症対策用品購入費1,029万円の増、消火栓維持管理・設置負担金857万円の増、防災訓練企画、実施に係る事業費174万円の減があった。消防費の総額では、1,395万円減の10億4,820万円の支出であった。

ク 教育費

会計年度任用職員の導入に伴い7,619万円の報酬の増、教育総務費ではネットワーク整備工事費1億4,961万円の増、小学校の学校整備費では、小学校耐震補強・大規模改修事業費2億932万円の減、第三、第六、第七小学校屋内運動場空調設備設置工事1億673万円の増、中学校の学校整備費では、第一、第二中学校屋内運動場空調設備設置工事4,216万円の減、第三中学校屋内運動場空調設備設置工事3,380万円の増があった。このほか、芸術小ホール費4,365万円の増、体育館費1,877万円の増となり、教育費の総額では、3億7,550万円増の29億8,007万円の支出であった。

ケ 公債費

公債費は、6,275万円増の16億1,366万円の支出であった。

コ 諸支出金

基金積立金では、9,912万円増の7億3,560万円、償還金、利子及び割引料では、2億3,554万円減の2億1,499万円の支出があった。諸支出金の総額では、1億3,641万円減の9億5,059万円の支出であった。

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	平成30年度	前年度比 増減率	令和元年度	前年度比 増減率	令和2年度	前年度比 増減率
国民健康保険 特別会計繰出金	円 936,776,235	% △ 34.2	円 911,105,106	% △ 2.7	円 966,033,624	% 6.0
下水道事業 特別会計繰出金	999,335,000	0.9	1,054,406,000	5.5	-	-
介護保険 特別会計繰出金	903,452,170	6.3	978,215,000	8.3	1,016,592,000	3.9
後期高齢者医療 特別会計繰出金	776,720,000	6.0	817,500,000	5.3	787,440,000	△ 3.7
合計	3,616,283,405	2.6	3,761,226,106	4.0	2,770,065,624	△ 26.4

※下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	平成30年度	前年度比 増減率	令和元年度	前年度比 増減率	令和2年度	前年度比 増減率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 -	% -	円 -	% -	円 1,025,469,000	% -

令和2年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和2年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
1	パートナーシップ制度導入事業	1. 報酬	427,700
		10. 需用費	18,843
		11. 役務費	144,787
2	中小企業支援事業 (f-bizモデル)	7. 報償費	36,400
		10. 需用費	115,214
		11. 役務費	8,566
		12. 委託料	12,367,682
		13. 使用料及び賃借料	58,080
		17. 備品購入費	493,086
3	農の営みが残る原風景保全事業	12. 委託料	4,070,000
		16. 公有財産購入費	144,320,906
4	産後ケア事業	12. 委託料	330,000
5	児童発達支援センター運営支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	5,728,000
6	統合型校務支援システム導入事業	12. 委託料	10,230,000
		17. 備品購入費	34,199,000
7	災害応急対策事業	13. 委託料	1,928,850
8	認知症検診推進事業	10. 需用費	362,476
		11. 役務費	364,572
		12. 委託料	132,258

【令和2年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
1	都市景観形成推進事業	10. 需用費	748,000
		11. 役務費	18,934
		12. 委託料	1,540,000
2	矢川上土地区画整理見直し事業	12. 委託料	6,197,400
3	南武線沿線まちづくり事業	12. 委託料	9,350,000
4	幼児教育推進プロジェクト	7. 報償費	383,000
		11. 役務費	21,450
		18. 負担金、補助及び交付金	25,036,000

【令和2年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	人権・平和のまちづくり事業	1. 報酬	445,900
		7. 報償費	16,000
		11. 役務費	89,100
2	旧国立駅舎管理運営事業	7. 報償費	285,120
		10. 需用費	2,825,228
		11. 役務費	467,881
		12. 委託料	23,795,839
		13. 使用料及び賃借料	52,800
		18. 負担金、補助及び交付金	0
3	国立駅周辺道路等整備事業	12. 委託料	89,323,154
		16. 公有財産購入費	85,722,500
		18. 負担金、補助及び交付金	16,449,400
4	国立駅周辺道路等整備事業【事故繰越】	18. 負担金、補助及び交付金	25,317,748
5	都市計画道路3・4・10号線整備事業 (延伸部分南工区)	12. 委託料	120,577,418
6	富士見台地域まちづくり事業	10. 需用費	9,485
		11. 役務費	36,631
		12. 委託料	12,650,000
7	矢川公共用地活用事業	10. 需用費	9,803
		11. 役務費	390
		12. 委託料	40,098,820
8	都市間交流事業（政策経営課）	7. 報償費	117,000
		10. 需用費	103,400
9	都市間交流事業（生涯学習課）	10. 需用費	14,056
10	本田家保存活用事業	1. 報酬	2,131,772
		10. 需用費	194,390
		12. 委託料	14,835,603
11	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団 運営支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	47,845,000
		20. 貸付金	23,555,670
12	矢川保育園新築支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	426,058,000
13	第二小学校改築事業	12. 委託料	83,867,600
14	小中学校トイレ洋式化事業	14. 工事請負費	33,466,950
15	新給食センター整備事業	7. 報償費	99,000
		13. 使用料及び賃借料	12,462,307

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税（予算現額 15,069,134,000 円）

市税は、調定額 15,525,902,435 円に対し、収入済額は 15,450,349,616 円、対予算収入率は 102.5%（前年度比 2.3 ポイント増）、対調定収入率は 99.5%（前年度比 0.1 ポイント減）であり、収入済額は前年度に比べ 338,242,159 円、2.2%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,908,141,927	51.2	7,612,677,109	50.4	295,464,818	3.9
固定資産税	5,809,467,341	37.6	5,783,941,417	38.3	25,525,924	0.4
軽自動車税	50,844,009	0.3	47,721,102	0.3	3,122,907	6.5
市たばこ税	389,000,764	2.5	386,075,478	2.6	2,925,286	0.8
都市計画税	1,292,895,575	8.4	1,281,692,351	8.5	11,203,224	0.9
合計	15,450,349,616	100.0	15,112,107,457	100.0	338,242,159	2.2

過去5年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	15,041,891,727	14,955,515,354	12,473,488	75,296,454	99.4
平成29年度	15,029,012,639	14,963,243,088	3,806,823	63,521,789	99.6
平成30年度	15,129,450,874	15,069,770,236	6,877,325	54,845,535	99.6
令和元年度	15,174,923,953	15,112,107,457	8,101,373	56,871,777	99.6
令和2年度	15,525,902,435	15,450,349,616	1,021,032	76,615,550	99.5

市税の不納欠損額 1,021,032 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

事由別		税目						
		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	合計
財産なし	納税義務者数(人)	0	0	0	1	1	0	1
	税額(円)	0	0	0	7,200	7,200	0	7,200
生活困窮	納税義務者数(人)	1	0	0	0	1	0	1
	税額(円)	9,028	0	0	0	9,028	0	9,028
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0	0	0	0
即時	納税義務者数(人)	29	0	1	1	31	1	32
	税額(円)	986,304	0	4,555	12,900	1,003,759	1,045	1,004,804
合計	納税義務者数(人)	30	0	1	2	33	1	34
	税額(円)	995,332	0	4,555	20,100	1,019,987	1,045	1,021,032

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税（予算現額 125,910,000 円）

地方譲与税の収入済額は、119,028,000 円（収入率 94.5%）で前年度に比べ 1,739,989 円、1.5%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 28,934,000 円、自動車重量譲与税 84,186,000 円、森林環境譲与税 5,908,000 円である。

(3) 利子割交付金（予算現額 22,000,000 円）

利子割交付金の収入済額は、21,996,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 1,314,000 円、5.6%の減となっている。

(4) 配当割交付金（予算現額 119,000,000 円）

配当割交付金の収入済額は、106,172,000 円（収入率 89.2%）で前年度に比べ 9,655,000 円、8.3%の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金（予算現額 65,000,000 円）

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、123,218,000 円（収入率 189.6%）で前年度に比べ 51,849,000 円、72.6%の増となっている。

(6) 法人事業税交付金（予算現額 28,000,000 円）

法人事業税交付金の収入済額は、29,611,000 円（収入率 105.8%）である。

(7) 地方消費税交付金（予算現額 1,625,000,000 円）

地方消費税交付金の収入済額は、1,567,285,000 円（収入率 96.4%）で前年度に比べ 318,417,000 円、25.5%の増となっている。

(8) 自動車取得税交付金（予算現額 1,000 円）

自動車取得税交付金の収入済額は、10,088 円（収入率 1,008.8%）で前年度に比べ 34,559,912 円、100.0%の減となっている。

(9) 環境性能割交付金（予算現額 30,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、20,950,596 円（収入率 69.8%）で前年度に比べ 8,737,251 円、71.5%の増となっている。

(10) 地方特例交付金（予算現額 60,000,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、67,221,000 円（収入率 112.0%）で前年度に比べ 94,366,000 円、58.4%の減となっている。

(11) 地方交付税（予算現額 75,000,000 円）

地方交付税の収入済額は、69,049,000 円（収入率 92.1%）で前年度に比べ 17,087,000 円、19.8%の減となっている。

過去5年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
平成28年度	11,499,563	12,021,240	0
平成29年度	11,592,973	12,002,810	0
平成30年度	11,723,212	11,717,664	5,548
令和元年度	11,756,458	11,769,896	0
令和2年度	12,169,989	12,194,993	0

(12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、10,436,000 円（収入率 116.0%）で前年度に比べ 1,418,000 円、15.7%の増となっている。

(13) 分担金及び負担金（予算現額 270,110,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、134,183,500 円（収入率 49.7%）で前年度に比べ 187,374,953 円、58.3%の減となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,388,900 円、児童福祉費負担金 127,841,720 円、保健衛生費負担金 952,880 円である。

過去5年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成28年度	円 326,260,179	円 323,327,050	円 21,000	円 5,000	円 2,917,129	% 99.1
平成29年度	351,507,419	348,594,390	63,600	0	2,849,429	99.2
平成30年度	376,794,379	372,630,750	0	0	4,163,629	98.9
令和元年度	317,589,889	314,318,120	0	144,490	3,416,259	99.0
令和2年度	131,772,549	127,841,720	0	1,940,610	5,871,439	97.0

(14) 使用料及び手数料（予算現額 674,159,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、671,633,936 円（収入率 99.6%）で前年度に比べ 23,340,220 円、3.4%の減となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

節別	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総務使用料	7,069,056	5,812,740	4,091,316
民生使用料	1,193,566	845,236	772,763
商工使用料	862,400	780,000	528,800
土木管理使用料	306,827,957	312,370,401	265,677,539
都市計画使用料	3,220,464	1,923,836	1,726,086
教育使用料	589,445	482,420	497,820
農業使用料	48,300	39,500	300
総務手数料	28,256,700	27,622,428	33,486,372
ごみ処理手数料	337,159,570	338,840,005	359,753,430
し尿処理手数料	998,610	1,196,970	1,538,750
認可手数料	95,400	246,300	99,100
犬の登録等手数料	1,716,200	1,750,520	1,705,620
歯科衛生手数料	102,000	81,500	61,000
土木管理手数料	3,676,340	2,982,300	1,695,040
合 計	691,816,008	694,974,156	671,633,936

(15) 国庫支出金（予算現額 14,195,882,000 円）

国庫支出金の収入済額は、13,690,787,440 円（収入率 96.4%）で前年度に比べ 8,740,620,782 円、176.6%の増となっている。

内訳は、国庫負担金 4,727,419,511 円、国庫補助金 8,937,538,231 円、委託金 25,829,698 円である。

(16) 都支出金（予算現額 5,430,832,000 円）

都支出金の収入済額は、5,388,052,534 円（収入率 99.2%）で前年度に比べ 778,894,688 円、16.9%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,786,587,298 円、都補助金 3,357,326,890 円、委託金 244,138,346 円である。

(17) 財産収入（予算現額 138,687,000 円）

財産収入の収入済額は、165,806,039 円（収入率 119.6%）で前年度に比べ 23,053,802 円、12.2%の減となっている。

内訳は、財産運用収入 130,818,331 円、財産売払収入 34,987,708 円である。

(18) 寄附金（予算現額 87,425,000 円）

寄附金の収入済額は、94,760,572 円（収入率 108.4%）で前年度に比べ 4,867,118 円、5.4%の増となっている。

(19) 繰入金（予算現額 902,006,000 円）

繰入金の収入済額は、293,414,034 円（収入率 32.5%）で前年度に比べ 586,204,625 円、66.6%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 89,925,653 円、基金繰入金 203,488,381 円である。

(20) 繰越金（予算現額 361,715,300 円）

繰越金の収入済額は、366,775,887 円（収入率 101.4%）で前年度に比べ 285,528,872 円、43.8%の減となっている。

(21) 諸収入（予算現額 394,314,000 円）

諸収入の収入済額は、456,890,561 円（収入率 115.9%）で前年度に比べ 126,783,963 円、38.4%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 8,120,705 円、市預金利子 33,212 円、貸付金元利収入 25,000,229 円、雑入 423,736,415 円である。

(22) 市債（予算現額 1,306,200,000 円）

市債の収入済額は、907,500,000 円（収入率 69.5%）で前年度に比べ 55,800,000 円、5.8%の減となっている。

内訳は、総務債 29,200,000 円、民生債 194,500,000 円、衛生債 10,800,000 円、土木債 492,100,000 円、教育債 180,900,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	令和元年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
		円	円	円	円	%	%	円	円	%
1.	1. 市 税	15,069,134,000	15,069,134,000	15,525,902,435	15,450,349,616	102.5	38.9	15,112,107,457	338,242,159	2.2
2.	2. 地方譲与税	125,910,000	125,910,000	119,028,000	119,028,000	94.5	0.3	117,288,011	1,739,989	1.5
3.	3. 利子割交付金	22,000,000	22,000,000	21,996,000	21,996,000	100.0	0.1	23,310,000	△ 1,314,000	△ 5.6
4.	4. 配当割交付金	119,000,000	119,000,000	106,172,000	106,172,000	89.2	0.3	115,827,000	△ 9,655,000	△ 8.3
5.	株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	65,000,000	123,218,000	123,218,000	189.6	0.3	71,369,000	51,849,000	72.6
6.	6. 法人事業税交付金	28,000,000	28,000,000	29,611,000	29,611,000	105.8	0.1	—	皆増	皆増
7.	7. 地方消費税交付金	1,625,000,000	1,625,000,000	1,567,285,000	1,567,285,000	96.4	3.9	1,248,868,000	318,417,000	25.5
8.	8. 自動車取得税交付金	1,000	1,000	10,088	10,088	1,008.8	0.0	34,570,000	△ 34,559,912	△ 100.0
9.	9. 環境性能割交付金	30,000,000	30,000,000	20,950,596	20,950,596	69.8	0.1	12,213,345	8,737,251	71.5
10.	10. 地方特例交付金	60,000,000	60,000,000	67,221,000	67,221,000	112.0	0.2	161,587,000	△ 94,366,000	△ 58.4
11.	11. 地方交付税	75,000,000	75,000,000	69,049,000	69,049,000	92.1	0.2	86,136,000	△ 17,087,000	△ 19.8
12.	交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,000,000	10,436,000	10,436,000	116.0	0.0	9,018,000	1,418,000	15.7
13.	分担金及び負担金	270,110,000	270,110,000	138,397,854	134,183,500	49.7	0.3	321,558,453	△ 187,374,953	△ 58.3
14.	14. 使用料及び手数料	744,541,000	674,159,000	671,633,936	671,633,936	99.6	1.7	694,974,156	△ 23,340,220	△ 3.4
15.	15. 国庫支出金	5,593,328,000	14,195,882,000	13,690,787,440	13,690,787,440	96.4	34.4	4,950,166,658	8,740,620,782	176.6
16.	16. 都支支出金	5,052,664,000	5,430,832,000	5,388,052,534	5,388,052,534	99.2	13.6	4,609,157,846	778,894,688	16.9
17.	17. 財産収入	132,280,000	138,687,000	165,806,039	165,806,039	119.6	0.4	188,859,841	△ 23,053,802	△ 12.2
18.	18. 寄附金	3,000	87,425,000	94,760,572	94,760,572	108.4	0.2	89,893,454	4,867,118	5.4
19.	19. 繰入金	1,096,174,000	902,006,000	293,414,034	293,414,034	32.5	0.7	879,618,659	△ 586,204,625	△ 66.6
20.	20. 繰越金	200,000,000	361,715,300	366,775,887	366,775,887	101.4	0.9	652,304,759	△ 285,528,872	△ 43.8
21.	21. 諸収入	217,655,000	394,314,000	758,234,294	456,890,561	115.9	1.1	330,106,598	126,783,963	38.4
22.	22. 市債	1,440,200,000	1,306,200,000	907,500,000	907,500,000	69.5	2.3	963,300,000	△ 55,800,000	△ 5.8
	歳入合計	31,975,000,000	40,989,375,300	40,136,241,709	39,755,130,803	97.0	100.0	30,672,234,237	9,082,896,566	29.6

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 40,989,375,300 円に対し、決算額は 39,072,218,267 円、不用額は 1,538,397,566 円であり、予算現額に対する執行率は、95.3%（前年度比 1.1 ポイント減）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 63 件で、合計金額は 34,110,000 円である。

・流用件数	令和 2年度	55件	流用金額	16,359,000円
	令和元年度	50件	流用金額	10,830,000円
・充用件数	令和 2年度	8件	充用金額	17,751,000円
	令和元年度	12件	充用金額	11,245,000円

(1) 議会費（予算現額 298,101,000 円）

議会費の支出済額は、294,411,563 円（不用額 3,689,437 円）で執行率 98.8%（前年度比 0.5 ポイント増）、歳出総額に対して、0.8%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 278,587,666 円（執行率 99.4%）、議会活動費等 15,823,897 円（執行率 89.0%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、筆耕反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費（予算現額 10,703,611,000 円）

総務費の支出済額は、10,512,081,288 円（不用額 191,529,712 円）で執行率 98.2%（前年度比 1.1 ポイント増）、歳出総額に対して、26.9%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システムサービス利用料、基幹系情報システムサーバ賃借料、基幹系情報システム運用管理委託料、公共 LAN 運用に係る内部情報系システム・仮想基盤サーバ再構築委託料、テレワーク用タブレット型パソコン等機器購入費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、コミュニティ施設外壁等改修工事費、北福祉館空調機改修工事費、特別定額給付金給付に係る事業費、市税に係る過誤納還付本税、デジタル手続法にかかるシステム変更委託料、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費（予算現額 17,242,125,000 円）

民生費の支出済額は、16,332,803,657 円（不用額 909,321,343 円）で執行率

94.7% (前年度比 1.1 ポイント減)、歳出総額に対して、41.8%の構成比である。

主な支出内容としては、住居確保給付、国立市社会福祉協議会補助金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学児医療費助成費、ひとり親世帯への臨時給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯への特別定額給付金、ひとり親家庭等医療費助成費、くにたち子どもの夢・未来事業団運営補助金、保育所施設整備補助金、幼児教育推進事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、認証保育所運営費補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る賄材料費、幼稚園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、子育て支援施設等利用給付費、一時預かり事業費補助金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費 (予算現額 2,135,212,000 円)

衛生費の支出済額は、1,964,740,201 円、翌年度繰越額 76,723,467 円 (不用額 93,748,332 円) で執行率 92.0% (前年度比 4.9 ポイント減)、歳出総額に対して、5.0%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料 (母子、高齢者)、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、国立市医療機関等新型コロナウイルス感染症対策支援給付金、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、廃棄物等処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター破砕機用電動機他修繕費、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費 (予算現額 3,722,000 円)

労働費の支出済額は、3,678,001 円 (不用額 43,999 円) で執行率 98.8% (前年

度比増減なし)、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費 (予算現額 63,548,000 円)

農林費の支出済額は、58,169,425 円 (不用額 5,378,575 円) で執行率 91.5% (前年度比 5.6 ポイント減)、歳出総額に対して、0.1%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、国立市認定農業者支援事業補助金である。

(7) 商工費 (予算現額 314,506,000 円)

商工費の支出済額は、274,867,119 円 (不用額 39,638,881 円) で執行率 87.4% (前年度比 8.8 ポイント増)、歳出総額に対して、0.7%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、中小企業支援給付金、商工会運営費補助金 (プレミアム付商品券発行事業補助金) である。

(8) 土木費 (予算現額 3,171,785,300 円)

土木費の支出済額は、3,038,957,224 円 (不用額 132,828,076 円) で執行率 95.8% (前年度比 0.8 ポイント減)、歳出総額に対して、7.8%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、自転車駐車場集中管理機器一式賃貸借料、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路ストック点検業務委託料、市道北第 1 号線ほか 2 路線実施設計等委託料、市道富士見台第 4 号線実施設計等委託料、市道八王子道土地開発公社先行取得用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、西第 1 号線用地買収費、東第 1 号線用地買収費、電線類地中化事業に伴う協定工事負担金、国立都市計画道路 3・4・10 号線整備事業の業務委託料、国立都市計画道路 3・4・8 号線整備事業の業務委託料、旧国立駅舎まち案内業務委託料、富士見台地域まちづくり事業支援業務委託料、矢川複合公共施設新築工事实施設計等業務委託料、公園緑地等維持管理委託料、公園内水銀灯他 LED 化工事費、下水道事業会計への負担金及び補助金等である。

(9) 消防費 (予算現額 1,086,747,000 円)

消防費の支出済額は、1,048,195,825 円、翌年度繰越額 20,018,000 円 (不用額 18,533,175 円) で執行率 96.5% (前年度比 2.0 ポイント減)、歳出総額に対して、2.7%の構成比である。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の 88.4%を占める都消防委託金、消防ポンプ車購入、避難所感染症対策用品購入、消火栓維持管理・設置負担金等

である。

(10) 教育費（予算現額 3,393,500,000 円）

教育費の支出済額は、2,980,066,388 円、翌年度繰越額 282,018,000 円（不用額 131,415,612 円）で執行率 87.8%（前年度比 8.8 ポイント減）、歳出総額に対して、7.6%の構成比である。

主な支出内容としては、小学校教師用教科書・指導書、外部指導者等人材活用に係る講師等謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、小・中学校の校内ネットワーク整備工事、施設維持管理に係る委託料及び修繕費、学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、運営・維持管理に係る消耗品費、普通学級の運営に係る消耗品費、要保護・準要保護児童生徒扶助費、学校医報酬及び教育環境整備に係る工事費、国立第二小学校改築基本設計委託料・実施設計委託料、給食センター管理運営に係る消耗品費、光熱水費、配送業務委託料、新学校給食センター用地借上料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、芸術小ホール指定管理料、芸術小ホール音響調整卓等更新工事費、郷土文化館指定管理料、市民総合体育館指定管理料、受水槽更新工事、図書館建物管理委託料、一般図書等購入費である。

(11) 公債費（予算現額 1,614,149,000 円）

公債費の支出済額は、1,613,658,431 円（不用額 490,569 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、4.1%の構成比である。

(12) 諸支出金（予算現額 960,120,000 円）

諸支出金の支出済額は、950,589,145 円（不用額 9,530,855 円）で執行率 99.0%（前年度比 0.8 ポイント減）、歳出総額に対して、2.4%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 735,597,260 円、国・都支出金返納金 214,991,885 円である。

(13) 予備費（予算現額 2,249,000 円）

予備費からの充用額合計は 17,751,000 円で、内訳は、総務費 1 件 67,000 円、商工費 1 件 358,000 円、教育費 3 件 10,266,000 円、諸支出金 1 件 7,060,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額 円	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	決算額 構成比 %	令和元年度決算額 円	前年度比較増減額 円	前年度比較 増減率 %
1. 議会費	304,737,000	298,101,000	294,411,563		3,689,437	98.8	0.8	299,170,989	△ 4,759,426	△ 1.6
2. 総務費	2,926,126,000	10,703,611,000	10,512,081,288		191,529,712	98.2	26.9	2,821,261,420	7,690,819,868	272.6
3. 民生費	16,964,614,000	17,242,125,000	16,332,803,657		909,321,343	94.7	41.8	15,439,887,510	892,916,147	5.8
4. 衛生費	1,947,426,000	2,135,212,000	1,964,740,201	76,723,467	93,748,332	92.0	5.0	1,838,834,739	125,905,462	6.8
5. 労働費	3,722,000	3,722,000	3,678,001		43,999	98.8	0.0	3,610,661	67,340	1.9
6. 農林費	62,782,000	63,548,000	58,169,425		5,378,575	91.5	0.1	58,487,400	△ 317,975	△ 0.5
7. 商工費	163,139,000	314,506,000	274,867,119		39,638,881	87.4	0.7	225,587,190	49,279,929	21.8
8. 土木費	3,365,646,000	3,171,785,300	3,038,957,224		132,828,076	95.8	7.8	3,313,999,809	△ 275,042,585	△ 8.3
9. 消防費	1,059,795,000	1,086,747,000	1,048,195,825	20,018,000	18,533,175	96.5	2.7	1,062,146,581	△ 13,950,756	△ 1.3
10. 教育費	3,358,630,000	3,393,500,000	2,980,066,388	282,018,000	131,415,612	87.8	7.6	2,604,564,394	375,501,994	14.4
11. 公債費	1,644,764,000	1,614,149,000	1,613,658,431		490,569	100.0	4.1	1,550,903,952	62,754,479	4.0
12. 諸支出金	153,619,000	960,120,000	950,589,145		9,530,855	99.0	2.4	1,087,003,705	△ 136,414,560	△ 12.5
13. 予備費	20,000,000	2,249,000	0		2,249,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	31,975,000,000	40,989,375,300	39,072,218,267	378,759,467	1,538,397,566	95.3	100.0	30,305,458,350	8,766,759,917	28.9

第6. 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

令和2年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,319,889千円であったが、その後4回の補正が行われ、70,206千円を増額し、予算現額は7,390,095千円となっている。

歳入総額	7,072,813,873円
歳出総額	7,020,704,197円
差引額	52,109,676円

上記歳入歳出差引額52,109,676円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の61.9%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金34.6%、総務費1.4%、保健事業費1.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は5件(1,092,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額7,072,813,873円は、予算現額に対して95.7%の収入率であり、前年度に比べ89,006,200円、1.2%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 国民健康 保 険 税	円 1,403,618,000	円 1,435,855,003	% 102.3	円 1,453,154,000	円 1,478,862,107	% 101.8	円 △ 43,007,104	% △ 2.9
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	32,295,000	31,271,000	96.8	2,533,000	2,509,000	99.1	28,762,000	1146.4
4. 都支出金	4,858,702,000	4,568,781,909	94.0	4,962,494,000	4,676,869,375	94.2	△ 108,087,466	△ 2.3
5. 財産収入	1,000	6	0.6	1,000	6	0.6	0	0.0
6. 繰入金	1,027,034,000	966,033,624	94.1	975,106,000	911,105,106	93.4	54,928,518	6.0
7. 繰越金	54,890,000	54,890,890	100.0	73,837,000	73,837,302	100.0	△ 18,946,412	△ 25.7
8. 諸収入	13,554,000	15,981,441	117.9	12,495,000	18,637,177	149.2	△ 2,655,736	△ 14.2
歳入合計	7,390,095,000	7,072,813,873	95.7	7,479,621,000	7,161,820,073	95.8	△ 89,006,200	△ 1.2

(1) 国民健康保険税（予算現額 1,403,618,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,435,855,003 円（収入率 102.3%）で前年度に比べ 43,007,104 円、2.9%の減、徴収率は前年度に比べ、現年課税分増減なし、滞納繰越分 3.6 ポイントの減となり、総体では 0.1 ポイントの増である。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成28年度	現年課税分	1,637,359,000	1,642,812,700	1,584,941,579	96.5
	滞納繰越分	45,571,000	111,761,597	57,848,039	51.8
	計	1,682,930,000	1,754,574,297	1,642,789,618	93.6
平成29年度	現年課税分	1,504,380,000	1,563,340,500	1,512,489,089	96.7
	滞納繰越分	43,273,000	99,066,650	50,349,307	50.8
	計	1,547,653,000	1,662,407,150	1,562,838,396	94.0
平成30年度	現年課税分	1,473,350,000	1,520,502,300	1,479,348,543	97.3
	滞納繰越分	46,803,000	90,363,592	42,457,372	47.0
	計	1,520,153,000	1,610,865,892	1,521,805,915	94.5
令和元年度	現年課税分	1,414,696,000	1,482,730,200	1,438,218,867	97.0
	滞納繰越分	38,458,000	79,729,598	40,643,240	51.0
	計	1,453,154,000	1,562,459,798	1,478,862,107	94.6
令和2年度	現年課税分	1,367,690,000	1,445,201,500	1,402,390,162	97.0
	滞納繰越分	35,928,000	70,638,600	33,464,841	47.4
	計	1,403,618,000	1,515,840,100	1,435,855,003	94.7

国民健康保険税の不納欠損額は 5,558,313 円で、前年度に比べ 6,994,572 円、55.7%の減となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	2	5	0	81	88
税 額(円)	21,300	49,100	0	5,487,913	5,558,313

(2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 32,295,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 31,271,000 円（収入率 96.8%）で前年度に比べ 28,762,000 円、1,146.4%の増となっている。

(4) 都支出金（予算現額 4,858,702,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の 4,568,781,909 円（収入率 94.0%）で前年

度に比べ 108,087,466 円、2.3%の減となっている。

(5) 財産収入（予算現額 1,000 円）

財産収入の収入済額は、基金利子の 6 円であった。

(6) 繰入金（予算現額 1,027,034,000 円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の 966,033,624 円（収入率 94.1%）で前年度に比べ 54,928,518 円、6%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額 54,890,000 円）

繰越金の収入済額は、54,890,890 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 18,946,412 円、25.7%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額 13,554,000 円）

諸収入の収入済額は、15,981,441 円（収入率 117.9%）で前年度に比べ 2,655,736 円、14.2%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 7,193,442 円、雑入 8,787,999 円である。

3. 歳 出

予算現額 7,390,095,000 円、決算額 7,020,704,197 円（不用額 369,390,803 円）で執行率 95.0%、前年度に比べ 86,224,986 円、1.2%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	102,248,000	99,642,188	97.5	107,264,000	102,641,261	95.7	△ 2,999,073	△ 2.9
2. 保 険 給 付 費	4,679,084,000	4,343,338,621	92.8	4,794,810,000	4,447,014,106	92.7	△ 103,675,485	△ 2.3
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,427,344,000	2,427,342,689	100.0	2,389,561,000	2,389,482,852	100.0	37,859,837	1.6
4. 共 同 事 業 金 拠 出 金	20,000	675	3.4	20,000	810	4.1	△ 135	△ 16.7
5. 保 事 業 健 費 費	111,096,000	87,761,354	79.0	105,897,000	92,961,385	87.8	△ 5,200,031	△ 5.6
6. 基 積 立 金 金	1,000	6	0.6	1,000	6	0.6	0	0.0
7. 諸 支 出 金	65,302,000	62,618,664	95.9	77,068,000	74,828,763	97.1	△ 12,210,099	△ 16.3
8. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,390,095,000	7,020,704,197	95.0	7,479,621,000	7,106,929,183	95.0	△ 86,224,986	△ 1.2

(1) 総務費（予算現額 102,248,000 円）

総務費の支出済額は、99,642,188 円（不用額 2,605,812 円）で執行率 97.5%（前年度比 1.8 ポイント増）となっている。内訳は、一般管理費 87,540,821 円、運営協議会費 122,180 円、連合会負担金 1,293,840 円、賦課徴収費 10,685,347 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 4,679,084,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,343,338,621 円（不用額 335,745,379 円）で執行率 92.8%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。内訳は、療養諸費 3,782,621,958 円、高額療養費 531,878,466 円、出産育児諸費 17,195,140 円、葬祭諸費 4,850,000 円、結核精神医療給付金 6,551,475 円、傷病手当金 241,582 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

区分		年度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(千円)		4,849,107	4,681,296	4,503,963	4,447,014	4,343,339
対前年度	増減額(千円)	△ 47,217	△ 167,811	△ 177,333	△ 56,949	△ 103,675
	増減率 (%)	4.1	△ 1.0	△ 3.5	△ 1.3	△ 2.3

(3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,427,344,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,427,342,689 円（不用額 1,311 円）で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 共同事業拠出金（予算現額 20,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、675 円（不用額 19,325 円）で執行率 3.4%（前年度比 0.7 ポイント減）となっている。

(5) 保健事業費（予算現額 111,096,000 円）

保健事業費の支出済額は、87,761,354 円（不用額 23,334,646 円）で執行率 79.0%（前年度比 8.8 ポイント減）となっている。

(6) 基金積立金（予算現額 1,000 円）

支出済額は、6 円となっている。

(7) 諸支出金（予算現額 65,302,000 円）

諸支出金の支出済額は、62,618,664 円（不用額 2,683,336 円）で執行率 95.9%（前年度比 1.2 ポイント減）となっている。

(8) 予備費（予算現額 5,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第7. 介護保険特別会計

1. 決算概要

令和2年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも5,904,315千円であったが、その後3回の補正が行われ、44,228千円が増額され、予算現額5,948,543千円となっている。

歳入総額	5,991,502,369円
歳出総額	5,777,946,294円
差引額	213,556,075円

上記歳入歳出差引額213,556,075円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は4件(270,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額5,991,502,369円は、予算現額に対して100.7%の収入率であり、前年度に比べ59,244,300円、1.0%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 保険料	1,303,941,000	1,284,795,098	98.5	1,241,431,000	1,296,317,392	104.4	△11,522,294	△0.9
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫 支出金	1,216,664,000	1,261,767,417	103.7	1,182,590,000	1,212,124,176	102.5	49,643,241	4.1
4. 支払基金 交付金	1,481,356,000	1,481,354,000	100.0	1,443,690,000	1,444,293,000	100.0	37,061,000	2.6
5. 都支出金	822,347,000	832,889,859	101.3	807,019,000	808,009,189	100.1	24,880,670	3.1
6. 財産収入	70,000	28,534	40.8	100,000	40,994	41.0	△12,460	△30.4
7. 繰入金	1,016,592,000	1,016,592,000	100.0	1,044,215,000	978,215,000	93.7	38,377,000	3.9
8. 繰越金	107,568,000	107,567,330	100.0	189,156,000	189,155,370	100.0	△81,588,040	△43.1
9. 諸収入	4,000	6,508,131	162703.3	4,000	4,102,948	102573.7	2,405,183	58.6
歳入合計	5,948,543,000	5,991,502,369	100.7	5,908,206,000	5,932,258,069	100.4	59,244,300	1.0

(1) 保険料(予算現額1,303,941,000円)

保険料の収入済額は、1,284,795,098円(収入率98.5%)で前年度に比べ11,522,294円、0.9%の減となっている。

不納欠損額は3,154,102円で、前年度に比べ555,889円、15.0%の減となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成28年度	現年度分特別徴収	1,024,790,000	1,024,536,500	1,025,670,500	100.1
	現年度分普通徴収	133,992,000	153,193,800	140,754,748	91.9
	滞納繰越分	1,196,000	26,388,922	14,926,220	56.6
	計	1,159,978,000	1,204,119,222	1,181,351,468	98.1
平成29年度	現年度分特別徴収	1,028,641,000	1,041,551,300	1,043,351,400	100.2
	現年度分普通徴収	141,243,000	155,128,100	144,106,596	92.9
	滞納繰越分	1,296,000	21,349,654	10,408,114	48.8
	計	1,171,180,000	1,218,029,054	1,197,866,110	98.3
平成30年度	現年度分特別徴収	1,110,436,000	1,148,807,200	1,150,676,200	100.2
	現年度分普通徴収	154,515,000	158,708,900	149,672,167	94.3
	滞納繰越分	1,696,000	19,849,944	10,015,185	50.5
	計	1,266,647,000	1,327,366,044	1,310,363,552	98.7
令和元年度	現年度分特別徴収	1,095,962,000	1,131,110,200	1,132,917,400	100.2
	現年度分普通徴収	143,373,000	165,714,700	156,249,750	94.3
	滞納繰越分	2,096,000	15,808,492	7,150,242	45.2
	計	1,241,431,000	1,312,633,392	1,296,317,392	98.8
令和2年度	現年度分特別徴収	1,151,625,000	1,110,088,200	1,112,011,700	100.2
	現年度分普通徴収	150,220,000	172,615,300	165,478,400	95.9
	滞納繰越分	2,096,000	14,567,409	7,304,998	50.1
	計	1,303,941,000	1,297,270,909	1,284,795,098	99.0

(2) 国庫支出金（予算現額 1,216,664,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,261,767,417 円（収入率 103.7%）で前年度に比べ 49,643,241 円、4.1%の増となっている。内訳は、国庫負担金 949,116,797 円、国庫補助金 312,650,620 円である。

(3) 支払基金交付金（予算現額 1,481,356,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,481,354,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 37,061,000 円、2.6%の増となっている。

(4) 都支出金（予算現額 822,347,000 円）

都支出金の収入済額は、832,889,859 円（収入率 101.3%）で前年度に比べ 24,880,670 円、3.1%の増となっている。内訳は、都負担金 785,923,000 円、都補助金 46,966,859 円である。

(5) 財産収入（予算現額 70,000 円）

財産収入の収入済額は、28,534 円（収入率 40.8%）で前年度に比べ 12,460 円、30.4%の減となっている。

(6) 繰入金（予算現額 1,016,592,000 円）

繰入金の収入済額は、1,016,592,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 38,377,000 円、3.9%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額 107,568,000 円）

繰越金の収入済額は、107,567,330 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 81,588,040 円、43.1%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額 4,000 円）

諸収入の収入済額は、6,508,131 円（収入率 162,703.3%）で前年度に比べ 2,405,183 円、58.6%の増となっている。

3. 歳 出

予算現額 5,948,543,000 円、決算額 5,777,946,294 円（不用額 170,596,706 円）で執行率 97.1%、前年度に比べ 46,744,445 円、0.8%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総務費	円 240,111,000	円 226,016,512	% 94.1	円 249,648,000	円 237,886,474	% 95.3	円 △ 11,869,962	% △ 5.0
2. 介護給付費	5,318,056,000	5,187,368,059	97.5	5,182,595,000	5,129,385,106	99.0	57,982,953	1.1
4. 基金積立金	36,855,000	36,812,679	99.9	78,565,000	78,505,021	99.9	△ 41,692,342	△ 53.1
5. 地域支援事業費	277,628,000	255,588,761	92.1	273,429,000	258,444,574	94.5	△ 2,855,813	△ 1.1
7. 諸支出金	72,893,000	72,160,283	99.0	120,969,000	120,469,564	99.6	△ 48,309,281	△ 40.1
8. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,948,543,000	5,777,946,294	97.1	5,908,206,000	5,824,690,739	98.6	△ 46,744,445	△ 0.8

(1) 総務費（予算現額 240,111,000 円）

総務費の支出済額は、226,016,512 円（不用額 14,094,488 円）で執行率 94.1%（前年度比 1.2 ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費 200,886,923 円、徴収費 4,531,141 円、介護認定審査会費 19,548,223 円、趣旨普及費 327,250 円、運営協議会費 722,975 円である。

(2) 介護給付費（予算現額 5,318,056,000 円）

介護給付費の支出済額は、5,187,368,059 円（不用額 130,687,941 円）で執行率 97.5%（前年度比 1.5 ポイント減）となっている。内訳は、介護サービス等諸費 4,762,379,195 円、介護予防サービス等諸費 111,578,718 円、その他諸費 5,672,279 円、高額介護サービス等諸費 190,531,627 円、特別給付費 12,059,588 円、特定入所者介護サービス等費 105,146,652 円である。

(3) 基金積立金（予算現額 36,855,000 円）

基金積立金の支出済額は、36,812,679 円（不用額 42,321 円）で執行率 99.9%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 地域支援事業費（予算現額 277,628,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、255,588,761 円（不用額 22,039,239 円）で執行率 92.1%（前年度比 2.4 ポイント減）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 91,593,399 円、介護予防・生活支援サービス事業費 144,521,557 円、一般介護予防事業費 19,109,542 円、その他諸費 364,263 円である。

(5) 諸支出金（予算現額 72,893,000 円）

諸支出金の支出済額は、72,160,283 円（不用額 732,717 円）で執行率 99.0%（前年度比 0.6 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 44,453,630 円、繰出金 27,706,653 円である。

(6) 予備費（予算現額 3,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第8. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,840,109千円であったが、その後2回の補正が行われ、29,334千円を増額し、予算現額は1,869,443千円となっている。

歳入総額	1,870,123,366円
歳出総額	1,846,645,708円
差引額	23,477,658円

上記歳入歳出差引額23,477,658円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用は1件(137,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,870,123,366円は、予算現額に対して100.0%の収入率であり、前年度に比べ18,291,206円、1.0%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者 医療保険料	円 967,153,000	円 958,836,855	% 99.1	円 915,582,000	円 943,750,921	% 103.1	円 15,085,934	% 1.6
2. 繰入金	787,440,000	787,440,000	100.0	817,500,000	817,500,000	100.0	△ 30,060,000	△ 3.7
3. 繰越金	63,248,000	63,248,019	100.0	32,471,000	32,471,865	100.0	30,776,154	94.8
4. 諸収入	41,601,000	52,082,259	125.2	42,059,000	52,844,960	125.6	△ 762,701	△ 1.4
5. 国庫支出金	2,039,000	407,000	20.0	—	—	—	皆増	皆増
6. 広域連合 支出金	7,962,000	8,109,233	101.8	5,302,000	5,264,414	99.3	2,844,819	54.0
歳入合計	1,869,443,000	1,870,123,366	100.0	1,812,914,000	1,851,832,160	102.1	18,291,206	1.0

(1) 後期高齢者医療保険料（予算現額967,153,000円）

後期高齢者医療保険料の収入済額は、958,836,855円（収入率99.1%）で前年度に比べ15,085,934円、1.6%の増となっている。

(2) 繰入金（予算現額787,440,000円）

繰入金の収入済額は、787,440,000円（収入率100.0%）で前年度に比べ30,060,000円、3.7%の減となっている。

(3) 繰越金（予算現額 63,248,000 円）

繰越金の収入済額は、63,248,019 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 30,776,154 円、94.8%の増となっている。

(4) 諸収入（予算現額 41,601,000 円）

諸収入の収入済額は、52,082,259 円（収入率 125.2%）で前年度に比べ 762,701 円、1.4%の減となっている。

(5) 国庫支出金（予算現額 2,039,000 円）

国庫支出金の収入済額は、407,000 円（収入率 20%）となっている。前年度比皆増で、内容は高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

(6) 広域連合支出金（予算現額 7,962,000 円）

広域連合支出金の収入済額は、8,109,233 円（収入率 101.8%）で前年度に比べ 2,844,819 円、54.0%の増となっている。

3. 歳 出

予算現額 1,869,443,000 円、決算額 1,846,645,708 円（不用額 22,797,292 円）で執行率 98.8%、前年度に比べ 58,061,567 円、3.2%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和2年度			令和元年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 55,606,000	円 51,360,075	% 92.4	円 42,695,000	円 41,433,234	% 97.0	円 9,926,841	% 24.0
2. 保険給付費	20,600,000	20,350,000	98.8	21,750,000	20,150,000	92.6	200,000	1.0
3. 広域連合 納付金	1,658,650,000	1,644,135,230	99.1	1,654,945,000	1,637,873,650	99.0	6,261,580	0.4
4. 保健事業費	68,367,000	65,306,103	95.5	71,492,000	68,591,057	95.9	△ 3,284,954	△ 4.8
5. 諸支出金	65,720,000	65,494,300	99.7	21,532,000	20,536,200	95.4	44,958,100	218.9
6. 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,869,443,000	1,846,645,708	98.8	1,812,914,000	1,788,584,141	98.7	58,061,567	3.2

(1) 総務費（予算現額 55,606,000 円）

総務費の支出済額は、51,360,075 円（不用額 4,245,925 円）で執行率 92.4%（前年度比 4.6 ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費 48,909,868 円、徴収費 2,450,207 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 20,600,000 円）

保険給付費の支出済額は、20,350,000 円（不用額 250,000 円）で執行率 98.8%（前年度比 6.2 ポイント増）となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金（予算現額 1,658,650,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、1,644,135,230 円（不用額 14,514,770 円）で執行率 99.1%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。

(4) 保健事業費（予算現額 68,367,000 円）

保健事業費の支出済額は、65,306,103 円（不用額 3,060,897 円）で執行率 95.5%（前年度比 0.4 ポイント減）となっている。

(5) 諸支出金（予算現額 65,720,000 円）

諸支出金の支出済額は、65,494,300 円（不用額 225,700 円）で執行率 99.7%（前年度比 4.3 ポイント増）となっている。内訳は、償還金及び還付金 3,275,300 円、繰出金 62,219,000 円である。

(6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

令和２年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第１． 審査の概要

1. 審査の期間

令和３年７月２１日から令和３年８月５日まで

2. 審査の対象

令和２年度 財政調整基金
令和２年度 職員退職手当基金
令和２年度 公共施設整備基金
令和２年度 青少年育英基金
令和２年度 高齢者福祉基金
令和２年度 国立駅周辺整備基金
令和２年度 道路及び水路の整備基金
令和２年度 土地開発基金
令和２年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
令和２年度 企業誘致促進基金
令和２年度 くにたち未来基金
令和２年度 R Hグローバル人材育成基金
令和２年度 介護給付費準備基金
令和２年度 谷保の原風景保全基金
令和２年度 都市計画事業基金
令和２年度 新型コロナウイルス感染症対策基金
令和２年度 森林環境基金
令和２年度 国民健康保険事業運営基金
令和２年度 公共料金支払基金
令和２年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
令和２年度 国民健康保険出産費資金貸付基金
令和２年度 下水道事業基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、令和３年７月２日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

令和 2 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、令和 2 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	1,992,954,595	189,568,000	37,202	0	2,182,559,797	定期預金等	30,000,000
						普通預金	2,152,559,797
						貸付金	0
職員退職手当基金	156,754,383	0	9,448	0	156,763,831	定期預金等	106,763,831
						普通預金	50,000,000
公共施設整備基金	1,693,429,400	15,999,000	101,324	19,000,000	1,690,529,724	定期預金等	1,132,530,724
						普通預金	557,999,000
						貸付金	0
青少年育英基金	80,307,230	0	73,636	0	80,380,866	定期預金等	80,380,865
						普通預金	1
高齢者福祉基金	259,475,958	0	15,804	4,539,000	254,952,762	定期預金等	254,952,762
						普通預金	0
国立駅周辺整備基金	210,150,897	22,776,486	12,439	0	232,939,822	定期預金等	210,163,336
						普通預金	22,776,486
道路及び水路の整備基金	641,935,574	20,851,791	36,366	47,421,000	615,402,731	定期預金等	592,421,788
						普通預金	22,980,943
土地開発基金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等	15,574,073
						普通預金	0
						貸付金	435,635,294
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	79,399,343	0	4,807	133,551	79,270,599	定期預金等	78,988,149
						普通預金	282,450
企業誘致促進基金	5,592,830	8,618,200	0	5,592,830	8,618,200	定期預金等	8,618,200
						普通預金	0
くにたち未来基金	169,700,941	75,999,019	7,462	24,316,000	221,391,422	定期預金等	140,214,313
						普通預金	81,177,109
RHグローバル人材育成基金	89,005,886	0	5,290	0	89,011,176	定期預金等	89,011,176
						普通預金	0
介護給付費準備基金	458,859,281	36,784,145	28,534	0	495,671,960	定期預金等	495,671,960
						普通預金	0
谷保の原風景保全基金	166,037,793	21,387,593	9,075	0	187,434,461	定期預金等	166,046,868
						普通預金	21,387,593
都市計画事業基金	162,862,412	191,404,000	168,046	102,486,000	251,948,458	定期預金等	251,947,947
						普通預金	511
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	187,220,200	62	0	187,220,262	定期預金等	7,457,062
						普通預金	179,763,200
森林環境基金	0	1,292,000	10	0	1,292,010	定期預金等	1,292,010
						普通預金	0
国民健康保険事業運営基金	60,690	0	6	0	60,696	定期預金等	60,696
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
下水道事業基金	719,919,660	59,922,869	0	0	779,842,529	定期預金等	519,928,964
						普通預金	200,013,565
						未払金	59,900,000
合 計	7,456,156,240	831,823,303	509,511	203,488,381	8,085,000,673		

令和2年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和3年8月2日

2. 審査の対象

(1) 令和2年度 国立市下水道事業会計決算

第2. 審査の手続

令和3年6月4日付けで市長から提出された令和2年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、国立市監査基準に則り、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された令和2年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

1. 業務状況

令和2年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 10,602,237 m³で、前年度に比べ 167,880 m³減少（対前年度比 98.4%）し、年間有収水量は 8,028,882 m³で、前年度に比べ 189,764 m³増加（対前年度比 102.4%）した。

事 項	令和2年度末	令和元年度末	比 較	
			増減	比率 (%)
処理区域内人口A (人)	76,423	76,282	141	100.2
水洗化人口B (人)	76,337	76,167	170	100.2
水洗化率(B/A) (%)	99.9	99.8	0	100.1
年間処理水量 (m ³)	10,602,237	10,770,117	△ 167,880	98.4
1日平均処理水量 (m ³)	29,047	29,507	△ 460	98.4
年間有収水量 (m ³)	8,028,882	7,839,118	189,764	102.4
1日平均有収水量 (m ³)	21,997	21,477	520	102.4

2. 予算決算の状況

令和2年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額は1,989,099,419円で、収入率は99.2%、下水道事業費用の決算額は1,958,619,212円で、執行率は98.2%となっている。

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 下水道事業収益	円 2,037,404,000	円 △ 33,207,000	円 2,004,197,000	円 1,989,099,419	円 △ 15,097,581	% 100.0	% 99.2
第1項 営業収益	1,336,922,000	△ 22,188,000	1,314,734,000	1,299,434,513	△ 15,299,487	65.3	98.8
第2項 営業外収益	684,804,000	△ 11,019,000	673,785,000	673,987,158	202,158	33.9	100.0
第3項 特別利益	15,678,000	0	15,678,000	15,677,748	△ 252	0.8	100.0

区 分	予 算 額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合 計			
第1款 下水道事業費用	円 2,037,404,000	円 △ 42,181,000	円 0	円 1,995,223,000	円 1,958,619,212	円 36,603,788	% 98.2
第1項 営業費用	1,783,200,000	△ 1,647,000	0	1,781,553,000	1,763,723,389	17,829,611	99.0
第2項 営業外費用	200,196,000	△ 26,099,000	38,351	174,135,351	158,711,655	15,423,696	91.1
第3項 特別損失	51,008,000	△ 14,435,000	0	36,573,000	36,184,168	388,832	98.9
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 38,351	2,961,649	0	2,961,649	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,486,854,804円で、主なものは企業債553,800,000円である。資本的支出の決算額は1,820,332,578円で、建設改良費688,149,167円、企業債償還金1,072,260,542円、基金積立金59,922,869円となった。

資本的収入1,486,854,804円が資本的支出1,820,332,578円に対し不足する額333,477,774円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,493,471円、当年度分損益勘定留保資金303,021,310円及び当年度未処分利益余剰金処分額18,962,993円で補填した。

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 資本的収入	円 1,643,975,000	円 △ 2,640,000	円 1,641,335,000	円 1,486,854,804	円 △ 154,480,196	% 100.0	% 90.6
第1項 企業債	681,500,000	26,400,000	707,900,000	553,800,000	△ 154,100,000	37.2	78.2
第3項 負担金等	960,000	0	960,000	580,160	△ 379,840	0.0	60.4
第6項 補助金	833,251,000	△ 29,040,000	804,211,000	804,211,000	0	54.1	100.0
第9項 その他資本的収入	128,264,000	0	128,264,000	128,263,644	△ 356	8.6	100.0

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的支出	円 1,998,201,000	円 △ 31,748,000	円 1,966,453,000	円 1,820,332,578	円 146,120,422	% 92.6
第1項 建設改良費	790,961,000	△ 11,232,000	779,729,000	688,149,167	91,579,833	88.3
第2項 企業債償還金	1,078,846,000	△ 6,584,000	1,072,262,000	1,072,260,542	1,458	100.0
第5項 基金積立金	128,394,000	△ 13,932,000	114,462,000	59,922,869	54,539,131	52.4

(3) 建設改良事業

市道東第1号線の道路改修工事に伴う下水道工事の設計業務に着手した。また、下水道総合地震対策計画において計画している避難所（市立第一小学校、第八小学校）にマンホールトイレを設置し、国立市道南第33号線7について、道路改良工事に伴い污水管及び雨水管を整備した。

(4) 職員数

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減
損益勘定支弁職員	7人（4人）	—	—
資本勘定支弁職員	2人（0人）	—	—
合計	9人（4人）	—	—

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用

令和2年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は1,902,038,839円で、主なものは下水道使用料870,315,932円である。

事業収入に関する事項

(単位：円、税抜)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業収益	1,212,402,932	—	—	—
下水道使用料	870,315,932	—	—	—
雨水処理負担金	341,687,000	—	—	—
その他の営業収益	400,000	—	—	—
営業外収益	673,958,159	—	—	—
受取利息及び配当金	11,939	—	—	—
長期前受金戻入	673,653,792	—	—	—
雑収益	292,428	—	—	—
特別利益	15,677,748	—	—	—
その他特別利益	15,677,748	—	—	—
総収益	1,902,038,839	—	—	—

令和2年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,883,052,103円で、うち営業費用は1,710,380,240円、営業外費用は136,487,695円、特別損失は36,184,168円となった。

事業費に関する事項

(単位：円、税抜)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業費用	1,710,380,240	—	—	—
管渠費	182,226,200	—	—	—
ポンプ場費	19,389,175	—	—	—
総係費	157,759,369	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	366,776,372	—	—	—
減価償却費	984,229,124	—	—	—
営業外費用	136,487,695	—	—	—
支払利息	120,288,644	—	—	—
雑支出	16,199,051	—	—	—
特別損失	36,184,168	—	—	—
その他特別損失	36,184,168	—	—	—
総費用	1,883,052,103	—	—	—

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は18,986,736円となった。

(2) 下水道使用料について

令和 2 年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 957,347,513 円に対し、収入済額 870,863,712 円、不納欠損額 3,047 円となっている。この結果収納率は 91.0%、未収入額は 86,480,754 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 93,520,891 円に対し、収入済額 91,039,674 円、不納欠損額 270,441 円、過年度減額更正額 82,256 円により、未収金残高は、2,128,520 円となっている。

下水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損	期末未収金 残高	収入率
現年度分	—	957,347,513	870,863,712	—	3,047	86,480,754	91.0
過年度分	93,520,891	—	91,039,674	82,256	270,441	2,128,520	97.3
計	—	—	961,903,386	—	273,488	88,609,274	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 22,324,720,394 円で、その内訳は固定資産が 21,706,135,423 円で、流動資産が 618,584,971 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 17,640,860,868 円、無形固定資産が 3,285,432,026 円、投資その他の資産が 779,842,529 円となっている。

負債の合計額は 21,899,549,764 円で、その内訳は固定負債が 5,320,221,244 円で、流動負債が 1,597,326,798 円及び繰延収益が 14,982,001,722 円となっている。固定負債は全額が企業債となっている。

資本の合計額は 425,170,630 円で、その内訳は資本金が 308,359,978 円で、剰余金が 116,810,652 円となっている。

令和2年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円、税抜)

科目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
固定資産	21,706,135,423	—	—	—
有形固定資産	17,640,860,868	—	—	—
無形固定資産	3,285,432,026	—	—	—
投資その他の資産	779,842,529	—	—	—
流動資産	618,584,971	—	—	—
現金預金	524,763,131	—	—	—
未収金	95,188,526	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,366,686	—	—	—
資産合計	22,324,720,394	—	—	—
固定負債	5,320,221,244	—	—	—
企業債	5,320,221,244	—	—	—
流動負債	1,597,326,798	—	—	—
企業債	978,765,570	—	—	—
未払金	610,851,176	—	—	—
引当金	7,497,000	—	—	—
その他流動負債	213,052	—	—	—
繰延収益	14,982,001,722	—	—	—
長期前受金	15,655,655,514	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 673,653,792	—	—	—
負債合計	21,899,549,764	—	—	—
資本金	308,359,978	—	—	—
剰余金	116,810,652	—	—	—
資本剰余金	97,823,916	—	—	—
利益剰余金	18,986,736	—	—	—
資本合計	425,170,630	—	—	—
負債資本合計	22,324,720,394	—	—	—

(2) キャッシュフローの状況

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円、税抜)

科目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	432,366,976	—	—	—
当年度純利益	18,986,736	—	—	—
減価償却費	984,229,124	—	—	—
貸倒引当金増減	1,366,686	—	—	—
賞与引当金増減	4,766,000	—	—	—
法定福利費引当金増減	786,000	—	—	—
長期前受金戻入	△ 673,653,792	—	—	—
受取利息及び配当金	△ 11,939	—	—	—
支払利息	120,288,644	—	—	—
未収金増減	4,045,365	—	—	—
未払金増減	91,695,425	—	—	—
その他流動負債増減	145,432	—	—	—
小計	552,643,681	—	—	—
利息及び配当金の受取額	11,939	—	—	—
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 120,288,644	—	—	—
2 投資活動による キャッシュ・フロー	558,845,023	—	—	—
有形固定資産取得による支出	△ 155,966,695	—	—	—
無形固定資産取得による支出	△ 164,817,193	—	—	—
国庫補助金等収入	750,860,693	—	—	—
分担金及び負担金収入	527,443	—	—	—
その他収入	128,263,644	—	—	—
基金積立による支出	△ 22,869	—	—	—
3 財政活動による キャッシュ・フロー	△ 518,460,542	—	—	—
一時借入収入	300,000,000	—	—	—
一時借入金返済支出	△ 300,000,000	—	—	—
建設改良目的企業債収入	553,800,000	—	—	—
建設改良目的企業債償還支出	△ 1,072,260,542	—	—	—
資金増加額	472,751,457	—	—	—
資金期首残高	52,011,674	—	—	—
資金期末残高	524,763,131	—	—	—

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は、6,817,447,356円であったが、当年度中の借入額は553,800,000円、当年度中の償還額は1,072,260,542円であったことから、当年度末における残高は6,298,986,814円となり、前年度と比較し、518,460,542円の減となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 未償還額	令和2年度償還額	令和2年度 借入額	令和2年度末 未償還額
公共下水道事業債	3,330,456,177	665,060,198	290,000,000	2,955,395,979
流域下水道事業債	1,517,991,179	116,200,344	170,800,000	1,572,590,835
資本費平準化債	1,969,000,000	291,000,000	93,000,000	1,771,000,000
合 計	6,817,447,356	1,072,260,542	553,800,000	6,298,986,814

一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
0	200,000,000	0

(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	説 明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	341,687,000	—	雨水処理に係る一般会計負担金 341,687,000

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	説 明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	683,782,000	—	企業債償還に係る一般会計補助金 640,342,000 建設改良等に係る一般会計補助金 43,440,000

前年度までの下水道事業特別会計では、一般会計からの繰入金は、「繰入金」として記載されていたが、公営企業会計に移行した当年度では、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	719,919,660	59,922,869	0	779,842,529	普通預金 200,013,565円 定期預金 519,928,964円

※年度末現在高には、未払金59,900,000円が含まれている。

5. 経営指標

経営指標

	区分	算式	令和2年度	令和元年度
1	経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	102.1	-
2	総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	101.0	-
3	経費回収率 (%)	下水道使用料/汚水処理費×100	108.1	-
4	流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	38.7	-
5	使用料単価 (円/m ³)	下水道使用料/年間有収水量	108.4	-
6	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費/年間有収水量	100.3	-

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量 1 m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

令和2年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和3年8月6日

2. 審査の対象

令和2年度 実質赤字比率

令和2年度 連結実質赤字比率

令和2年度 実質公債費比率

令和2年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和3年8月3日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.72	20.00
連結実質赤字比率	—	17.72	30.00
実質公債費比率	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

令和2年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和3年8月6日

2. 審査の対象

令和2年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和3年8月3日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

比率名	令和2年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。